



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング

(コード番号 3753

東証グ-ズ)

(URL <http://www.flight.co.jp>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山 圭一朗

TEL(03)3440-6100

責任者 役職名 取締役 氏名 松本 隆男

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期 第3四半期	864	(10.6)	31	(-)	36	(-)	10	(-)
17年3月期 第3四半期	781	(-)	46	(-)	84	(-)	101	(-)
(参考)17年3月期	1,249		44		4		15	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期 第3四半期	1,064	47	-	-
17年3月期 第3四半期	11,989	10	-	-
(参考)17年3月期	1,790	54	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社の業務におきましては、第3四半期で完了するプロジェクトは例年少なく、当第3四半期における四半期売上高は210百万円になっております。

全般に第4四半期までかかるプロジェクトが多く、仕掛品は1億円近くにものぼっております。これらのプロジェクトが第4四半期で売上に変わります。

これにより、当第3四半期における売上高は864百万円（前年同期比10.6%増）、営業損失31百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、経常損失36百万円（前年同期は84百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 第3四半期	892	698	78.2	69,294 87
17年3月期 第3四半期	895	635	70.9	66,028 23
(参考)17年3月期	973	724	74.4	74,444 68

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期 第3四半期	71	53	70	349
17年3月期 第3四半期	3	43	294	480
(参考)17年3月期	73	41	280	544

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収等があったものの、たな卸資産の増加、借入金の返済や仕入れ債務の減少等により、前事業年度末に比して195百万円減少し、当第3四半期末には349百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は71百万円となりました。これは主に、売上債権の減少144百万円などの資金の回収があったものの、たな卸資産の増加132百万円や、仕入債務の減少19百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、関係会社株式の取得による支出23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70百万円となりました。これは株式発行による収入11百万円、長期借入金の返済55百万円や配当の支払27百万円等によるものであります。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	1,434	50	29	-	2,800 00	2,800 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,878円52銭

[業績予想に関する定性的情報等]

地上デジタル放送や携帯向けワンセグメント放送の開始に伴う市場拡大により、売上自体は堅調に推移しております。ただし今期は3社(株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ、エレテックス株式会社)のM&Aを行い、それに伴う経費が増大し、また、デジタルシネマシステム「Homage」の製品投入等で研究開発費が増加していることから、利益は期首の予想値を下回る見込みです。しかしながら、今期投下した経費は、来期の連結損益や「Homage」等による製品販売の収益等を向上させると考えており、来期以降を見据えた投資になっております。現時点の状況では、売上高についてはほぼ予定通りであり、経常利益50百万円を見込んでおります。詳細は別途「平成18年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、配当につきましては当初予定通り1株当たり2,800円の配当を行う予定であります。

(注)上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		349,737		480,697		545,432	
2		134,783		161,095		245,848	
3		159,773		87,606		25,578	
4		75,127		-		29,640	
5	2	45,250		71,017		38,312	
		2,393		2,480		2,491	
流動資産合計		762,279	85.4	797,936	89.1	882,320	90.6
固定資産							
1	1	40,988		31,529		29,598	
2		3,516		4,280		4,033	
3							
		40,029		16,664		16,664	
		37,361		35,549		31,718	
		8,718		9,868		9,080	
投資その他の資産合計		86,108		62,082		57,464	
固定資産合計		130,613	14.6	97,892	10.9	91,096	9.4
資産合計		892,892	100.0	895,829	100.0	973,416	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		56,404		41,866		75,951	
2 一年以内返済予定の長期借入金		40,000		73,333		65,000	
3 未払法人税等		3		-		-	
4 賞与引当金		-		12,245		-	
5 その他	2	58,408		53,324		37,894	
流動負債合計		154,816	17.3	180,769	20.2	178,846	18.4
固定負債							
長期借入金		40,000		80,000		70,000	
固定負債合計		40,000	4.5	80,000	8.9	70,000	7.2
負債合計		194,816	21.8	260,769	29.1	248,846	25.6
(資本の部)							
資本金		298,600	33.4	290,950	32.5	292,900	30.1
資本剰余金							
資本準備金		289,275		281,625		283,575	
資本剰余金合計		289,275	32.4	281,625	31.4	283,575	29.1
利益剰余金							
1 利益準備金		7,132		7,132		7,132	
2 任意積立金		69,367		69,367		69,367	
3 第3四半期(当期)未処分利益又は第3四半期末処理損失()		34,626		13,285		72,520	
利益剰余金合計		111,126	12.5	63,214	7.1	149,020	15.3
自己株式		925	0.1	730	0.1	925	0.1
資本合計		698,076	78.2	635,059	70.9	724,570	74.4
負債及び資本合計		892,892	100.0	895,829	100.0	973,416	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		864,024	100.0	781,448	100.0	1,249,635	100.0			
売上原価	2	573,845	66.4	558,637	71.5	873,941	69.9			
売上総利益		290,178	33.6	222,811	28.5	375,693	30.1			
販売費及び一般管理費	2	321,547	37.2	268,852	34.4	330,929	26.5			
営業利益又は営業損失()		31,368	3.6	46,040	5.9	44,764	3.6			
営業外収益		1,037	0.1	314	0.0	806	0.1			
営業外費用	1	6,357	0.7	38,760	4.9	40,757	3.3			
経常利益又は経常損失()		36,688	4.2	84,487	10.8	4,813	0.4			
特別利益		97	0.0	1,114	0.1	1,104	0.1			
特別損失		-	-	-	-	-	-			
税引前当期純利益又は 税引前第3四半期純損失 ()		36,590	4.2	83,372	10.7	5,918	0.5			
法人税、住民税及び事業税		2,248		855		1,060				
法人税等調整額		28,196	25,948	3.0	17,224	18,079	2.3	20,503	21,563	1.8
第3四半期(当期)純損失		10,642	1.2	101,451	13.0	15,645	1.3			
前期繰越利益		45,269		88,166		88,166				
第3四半期(当期)未処分利 益又は第3四半期末処理損 失()		34,626		13,285		72,520				

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前第3四半期純損失()		36,590	83,372	5,918
減価償却費		10,729	8,257	11,836
貸倒引当金の増減額(: 減少)		97	1,114	1,104
賞与引当金の増加額			15,907	28,152
受取利息		4	3	6
支払利息		1,744	2,935	3,910
売上債権の増減額(: 増加)		144,478	338,029	248,132
たな卸資産の増減額(: 増加)		132,852	61,264	1,760
仕入債務の減少額		19,547	69,458	35,372
未払消費税等の減少額		5,786	12,887	7,218
その他		29,118	8,438	25,033
小計		67,044	96,777	174,670
利息の受取額		4	3	6
利息の支払額		1,873	3,188	4,075
法人税等の支払額		2,245	96,693	96,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,158	3,100	73,906
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				0
有形固定資産の取得による支出		22,945	24,859	26,339
無形固定資産の取得による支出			1,969	1,969
関係会社株式の取得による支出		23,364	16,664	16,664
その他		7,642	242	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,952	43,735	41,385
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額			30,000	30,000
長期借入金の返済による支出		55,000	54,999	73,333
株式発行による収入		11,400	402,375	406,275
自己株式の取得による支出			730	925
配当金の支払額		27,002	20,217	20,217
その他			1,506	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,602	294,921	280,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	3	3
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		195,695	248,081	312,817
現金及び現金同等物の期首残高		544,931	232,113	232,113
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		349,236	480,195	544,931

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法によっておりま す。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原 価法によっておりま す。 仕掛品 個別法による原価法 によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原 価法によっておりま す。 仕掛品 個別法による原価法 によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原 価法によっておりま す。 仕掛品 個別法による原価法 によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によ っております</p>
2 固定資産の減 価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 15年 車両及び運搬具2~6年 工具器具及び備品 4~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における見込利用可能 期間(3~5年)に基づく 定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同 左	同 左

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
7 追加情報		<p>(1) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割1,182千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(1) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,147千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前第3四半期会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「前払費用」の金額は、32,645千円でありました。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 46,326千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 27,455千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 36,114千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動資 産の「その他」に含め表示し ております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含め表示し ております。	2

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 1,744千円	1 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 2,935千円 上場準備費用 31,909千円	1 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 3,910千円 上場準備費用 32,159千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 10,212千円 無形固定資産 517千円 <u>10,729千円</u>	2 減価償却実施額 有形固定資産 7,559千円 無形固定資産 698千円 <u>8,257千円</u>	2 減価償却実施額 有形固定資産 10,895千円 無形固定資産 940千円 <u>11,836千円</u>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と第3四半期貸借対照表に 記載されている科目の金額との関 係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残 高と第3四半期貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 349,737千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 501千円 <u>現金及び現金同等物 349,236千円</u>	現金及び預金勘定 480,697千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 501千円 <u>現金及び現金同等物 480,196千円</u>	現金及び預金勘定 545,432千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 501千円 <u>現金及び現金同等物 544,931千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	40,029	16,664	16,664
(2) その他有価証券			
投資事業組合出資金	2,000		

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	40,029千円	16,664千円	16,664千円
持分法を適用した場合の投資の金額	31,117千円	14,406千円	12,562千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,660千円	2,258千円	4,101千円

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 69,294円87銭</p> <p>1株当たり第3四半期純損失 1,064円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 66,028円23銭</p> <p>1株当たり第3四半期純損失 11,989円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 43,740円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 74,444円68銭</p> <p>1株当たり当期純損失 1,790円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 43,740円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎

	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
損益計算書上の第3四半期(当期)純損失(千円)	10,642	101,451	15,645
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	10,642	101,451	15,645
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,998	8,462	8,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数517個)	新株予約権1種類(新株予約権の数658個)	新株予約権2種類(新株予約権の数615個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年11月発表の株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の株式の取得(子会社化)が平成18年1月6日に完了致しました。</p> <p>株式譲渡に関する契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>株式会社山下電子設計、株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ及びエレテックス株式会社の保有する技術は、デジタル・コンテンツ・マネージメントのソリューションを提供する当社にとって基盤技術の一つとなるものであり、当社グループの事業拡大と基盤強化を図るものであります。</p> <p>2. 株式取得(子会社化)した会社の概要</p> <p>株式会社山下電子設計</p> <p>(1) 商号 株式会社山下電子設計</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器(映像機器)の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員数 30名(平成17年9月30日現在)</p> <p>(4) 資本金 90百万円</p> <p>(5) 営業収益 623百万円(平成16年12月期)</p> <p>株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(1) 商号 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ</p> <p>(2) 事業の内容 映像機器修理保守</p> <p>(3) 従業員数 19名(平成17年9月30日現在)</p>		

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 営業収益 356百万円(平成17年3月期)</p> <p>エレテックス株式会社</p> <p>(1) 商号 エレテックス株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 電子機器(映像機器)の設計・製造・販売</p> <p>(3) 従業員数 46名(平成17年9月30日現在)</p> <p>(4) 資本金 69百万円</p> <p>(5) 営業収益 681百万円(平成17年5月期)</p> <p>3. 株式取得の時期</p> <p>(1) 株式会社山下電子設計 平成18年1月6日</p> <p>(2) 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ 平成18年1月6日</p> <p>(3) エレテックス株式会社 平成18年1月6日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 株式会社山下電子設計 取得する株式の数 180,000株 取得価額 20,000千円 持分比率 100%</p> <p>(2) 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ 取得する株式の数 200株 取得価額 20,238千円 持分比率 100%</p> <p>(3) エレテックス株式会社 取得する株式の数 132,000株 取得価額 50,000千円 持分比率 100%</p>		

(5) 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成18年3月期 第3四半期 (当四半期)		平成17年3月期 第3四半期 (前年同期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
システムコンサルティング事業	339	39.3	298	38.2	189.8	470	37.7
システムインテグレーション事業	405	46.9	417	53.4	74.0	606	48.5
ソリューションプロダクト事業	119	13.8	65	8.4	287.2	172	13.8
合 計	864	100.0	781	100.0	120.5	1,249	100.0